

議案第24号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を、次のように制定する。

令和4年3月23日提出

守口市長 西 端 勝 樹

記

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成4年守口市条例第2号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>第1条 略</p> <p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 略</p> <p>（1）から（5）まで 略</p> <p>（6） 略</p> <p>ア 略</p> <p><u>（ア） 任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員</u></p> <p><u>（イ） その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあつては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用され</u></p>	<p>第1条 略</p> <p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 略</p> <p>（1）から（5）まで 略</p> <p>（6） 略</p> <p>ア 略</p> <p><u>（ア） その養育する子（育児休業法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。）が1歳6か月に達する日（以下「1歳6か月到達日」という。）（第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日）までに、その任期（任期が更新される場合にあつては、更新後のもの）が満了すること及び引き続き任命権者を同じ</u></p>

ないことが明らかでない非常勤職員

(ウ) 略
イ及びウ 略

第2条の2から第8条まで 略

(部分休業をすることができない職員)

第9条 略

(1)から(3)まで 略

(4) 次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

ア 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員

イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市長が別に定める非常勤職員

第10条から第12条まで 略

くする職（以下「特定職」という。）に採用されないことが明らかでない非常勤職員

(イ) 略
イ及びウ 略

第2条の2から第8条まで 略

(部分休業をすることができない職員)

第9条 略

(1)から(3)まで 略

(4) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市長が別に定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

第10条から第12条まで 略

(妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等)

第 1 3 条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第 1 4 条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施

(2) 育児休業に関する相談体制の整備

(3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

第 1 3 条 略

第 1 5 条 略

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。